

**首脑35人
租税回避地
又引**

秘密法人使い蓄財隠し

パン ドラ文書

三ルタンのアフリカ王
やフレア元英首相がタック
スペイブン（租税回避地）

に設立した秘密法人を使つて巨額の不動産を保有するなど、世界の現田貢賄三十人が回避地を介した取引に関与していたことが三日、共同通信と朝日新聞が参加する国際調査報道シャーナリスト連合（ICIJ）が入手した新資料に基

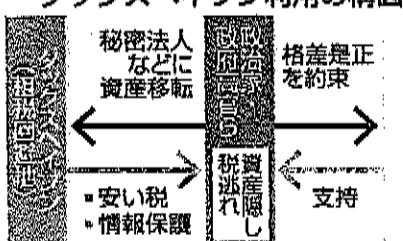
- ・アブドラ国王 (ヨルダン)
- ・ブレア元首相 (英国)
- ・バビシュ首相 (チェコ)
- ・ケニヤッタ大統領(ケニア)
- ・ラソ大統領 (エクアドル)

タックスヘイブン
 (租税回避地) 税
 脱逃税で外国企業
 ふむため、法人税な
 金をゼロか極端に低
 いる国や地域。カリ
 カ領バージン諸島や
 ヌ諸島などが代表

露が高く、資産運用やマネーロンダリング（資金洗浄）を可能にしていると批判された。2016年に法律事務所から流出した「パナマ文書」などで著名人や政治家が利用していた実態が暴かれ、各国の対策が本格化した。（共同）

（回復）
「取扱で分かれた地を巡つては、税逃れや未正資金の秘匿に使われるとして規制強化が求められる中、多くの指導者が政治的に不都合な蓄財を隠すため利用してきた事態が明らかになつた。」関連（面）
新資料で租税回避地とのつながりが判明した政治家や政府高官は九十一カ国・地域の三百三十人以上で、

タックルハイブン利用の構図



が、内閣官房東京事務局、パリンピック推進本部事務局長だった平田竹男氏が回避地に法人を設立していた。新資料は、回避地の法人設立や管理を専門とする法律

アリバウドの税金は正のため、富裕層課税の必要性を主張していた公人も多い。

律事務所や信託会社など十
四業者の内部文書。
それによると、アラヤ氏
は一九九五一一〇一七
年、粗穂回避地の英領バ
ジン諸島などに少なくとも
三十六のフロント企業を設
立。これらの法人を通じて
総額一億六百五十万（約四一
十億円）の十四の不動産を
米英両国で購入した。うち
六件の取引は中東や北アフ
リカでの政権崩壊につなが
った民主化運動が拡大した
一年以降に行われており
、アラヤ氏は当時、國
民に汚職撲滅を約束してい
た。アラヤ氏の弁護士は
「国王はヨルダンの法律
上、納税義務はなく不正も
ない」としている。

フレア氏と妻は一七年、
バーレーンの閑僚の家族か
らバージン諸島の法人を買
収。この法人はロンドンの
約九百万ドルのビルを保有し
ており、妻の法律事務所も
入居していた。ICIJ
は、回避地を介した株式買
収により、ビル取得にかかる
四十万美元以上の税金を免
れだとしている。アラヤ氏
は〇七年の貿相退任後、中
東和平特使を務めていた。
シェフのバビシ（曾相も
〇九年、回避地に設立した
法人を通じて一千二百万ドル
を投じ、フランスの大邸宅

たる人間。國出せられり かつた。新編綴じせり、英歌
編ねしよの回遊地利用の
の海外遊歴を追加していくな 手エルトハ・ハマハの
記録を付加していく。
記録を付加していく。

新資料「パンドラ文書」

首
脳

口先だけの格差是正

国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）の新資料「パンドラ文書」は、格差是正や汚職撲滅を訴えて国民の支持を得てきた各国の政治家が、匿名性の高いタックスヘイブン（租税回避地）に設立した法人や財団を通じた取引で、自身の富を増幅させてきた詳細を白日の下にさらした。

「全公職者は資産を公開する必要がある」と主張していたケニアのケニヤツタ大統領とその家族は、中米パナマなどに設立した秘密の財団や法人を通じて三千

回避地の法人を通じた不動産を通じた取引で、自身の富を増幅させてきた詳細を白日の下にさらした。

国際調査報道ジャーナリスト連合が入手した「パンドラ文書」の一部

回避地の法人を通じた不動産を通じた取引で、自身の富を増幅させてきた詳細を白日の下にさらした。

回避地の法人を通じた不動産保有で、税の支払いを免れていた疑いが浮上した英國のブレア元首相は、労働党党首を目指していた一九九四年には、富裕層への課税強化を訴えていた。

回避地の法人を通じた不動産保有で、税の支払いを免れていた疑いが浮上した英國のブレア元首相は、労働党党首を目指していた一九九四年には、富裕層への課税強化を訴えていた。

回避地の法人を通じて三千回避地の法人を通じた不動産を通じた取引で、自身の富を増幅させてきた詳細を白日の下にさらした。

不透明取引 高い匿名性利用

（左）**国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）** 各国メディアと連携し、国際的な汚職や犯罪、不正を調査報道する組織。テーマごとに報道機関を募る。1997年設立で本部は米首都ワシントン。活動資金は寄付でまかなう。2016年にはパナマ文書でタックスヘイブン（租税回避地）の実態を報じ、ピュリツァー賞を受賞。その後も米トランプ政権閣僚疑惑を明らかにしたパラダイス文書やウイグル族弾圧に関する中国共産党の秘密文書などを報じている。

1000超の日本企業や個人も

「パンドラ文書」には1000を超える日本の企業、個人が記載されていた。ソフトバンクグループの孫正義会長兼社長ら日本の政財界で活躍する人物も多数登場する。

孫氏は2009年に自身が代表を務める投資関連会社の子会社を英領ケイマン諸島に設立。この法人を通じ14年ごろに商用目的の小型ジェット機を購入していた。ジェット機は米国の信託会社にいったん移譲した上で借り受ける契約をしており、孫氏が使用料を支払う形で使用していた。

弁護士や金融関係者によると、実質的には自己所有でも使用料を支払う形にすることで損金扱いになり、所得税を軽減できる場合があるが、ソフトバンクは、孫氏は損金処理はしておらず「（ケイマン諸島の法人は）日本法人の子会社になっており、租税回避に当たらない」とコメントした。

内閣官房東京五輪・パラリンピック推進本部事務局長を務めた平田竹男氏は、日本サッカー協会専務理事だった04年に英領バージン諸島に法人を設立し、08年に清算

孫正義氏やドンキ創業者

していた。元通産官僚の平田氏は「石油やサッカーで交渉する海外の相手が（回避地の）資金の動きの話をしており、どんなものか知りたかった。お金を使わなかったことは1回もない」と答えた。

ディスカウント店「ドン・キホーテ」は13年、創業者の安田隆夫氏が所有する株式をシンガポールの法人に売却すると発表。パンドラ文書に基づく取材で、この法人が安田氏の資産管理会社であることが分かった。安田氏はシンガポール在住で、同国は法人税や株式の配当に関する税率が低いとされる。ドンキ運営会社は「適正に税務処理をしている」と聞いているとした。